

平成 29 年 5 月 24 日

各 位

会 社 名 三菱重工業株式会社 代 表 者 取締役社長 宮永 俊一

(コード番号 7011)

上場取引所 東 名 福 札

問合せ責任者 グループ戦略推進室

広報部長 齊藤 啓介 (TEL03-6716-3111)

当社インダストリー&社会基盤ドメインにおける 製造、品質保証及び調達機能の一部の会社分割による当社子会社への承継に関するお知らせ

当社は、当社が営むインダストリー&社会基盤ドメインにおける製造、品質保証及び調達機能の一部について、当社の 100%出資子会社である三菱重工メカトロシステムズ株式会社(以下、「MHI-MS」といいます。)及び MHI-MS を存続会社として平成 29 年 10 月 1 日付で設立予定の中小規模事業統合会社(以下、「本件統合会社」といいます。)に承継させる会社分割を行う方針を、本日、決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

#### 1. 会社分割の目的

当社グループは、中小規模事業強化策として、平成29年10月1日付で、いずれも当社100%子会社であるMHI-MS、三菱重工印刷紙工機械株式会社(以下、「三菱印刷紙工」といいます。)及び三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社(以下、「MHIMT」といいます。)のゴム・タイヤ機械事業を統合いたします(以下、「本件統合」といいます。)。本件統合により、財務的安定性と景気変動への耐性強化とともに人材の流動化の促進、多岐に亘る事業の中で機動的なリソースの配分とともに固定費の削減を図ることで、中長期に亘り安定した事業規模・利益を維持できる体制を確立することを狙いとしております。

本件統合に併せ、統合対象事業の製造、品質保証及び調達機能を会社分割により当社から本件統合後の存続会社となるMHI-MS及び本件統合会社に承継させることで、サプライチェーンを一元管理し、事業体制の強化を図るものです。

### 2. 会社分割の要旨

#### (1) 分割する事業内容

- ① 印刷機械、紙工機械、加速器に係る製造、品質保証、調達機能並びにこれに付帯する事業。
- ② ゴム・タイヤ機械に係る調達機能並びにこれに付帯する事業。
- ③ 食品包装機械に係る製造機能並びにこれに付帯する事業。

# (2) ①及び②の事業の承継会社の概要

名		称	三菱重工メカトロシステムズ株式会社	
所	所 在 地		兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1-1	
代表者の役職・氏名			取締役社長 長島 是	
事 業 内 容		容	ITS:料金収受システム、ETCシステム他	
			油圧・機械:油圧機器、甲板機械、デッキクレーン他	
			機械装置:試験装置、検査装置、文化スポーツ施設、宇宙機器、	
			原動機、システム制御装置、電子制御機器、加速器、	
			水圧鉄管他	
			立体駐車場:立体駐車場設備他	
			鉄構プラント:煙突、免震・制振装置、ガスホルダ、鋼管他	
			食品包装機械:食品機械、包装機械他	
資	本	金	1,060 百万円	
従	業員	数	1,327 人(平成 29 年 4 月)	
売	上	高	89,526 百万円 (平成 29 年 3 月期)	
大株主及び持株比率			三菱重工業株式会社 100%	

# (3) ③の事業の承継会社の概要

名称		称	未定(本件統合会社)	
所	在	地	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1-1	
代表:	者の役職	・氏名	未定	
事	業	勺 容	ITS:料金収受システム、ETCシステム他	
			油圧・機械:油圧機器、甲板機械、デッキクレーン他	
			機械装置:試験装置、検査装置、文化スポーツ施設、宇宙機器、	
			原動機、システム制御装置、電子制御機器、加速器、	
			水圧鉄管他	
			立体駐車場:立体駐車場設備他	
			鉄構プラント:煙突、免震・制振装置、ガスホルダ、鋼管他	
			食品包装機械:食品機械、包装機械他	
			印刷紙工機械:印刷機械、紙工機械他	
			ゴム・タイヤ機械:ゴム混練機、タイヤ加硫機他	
資	本	金	未定	
従	業	員 数	未定	
売	上	高	133,143 百万円(平成 29 年 3 月期)※	
大株主及び持株比率			三菱重工業株式会社 100%	

※MHI-MS、三菱印刷紙工及び MHIMT のゴム・タイヤ事業の合計

### (4) 会社分割の日程(予定)

契	約	締	結	日	①及び②	平成 29 年 7 月 28 日
					3	平成30年7月中旬
実	行	予	定	日	①及び②	平成 29 年 10 月 1 日
( 効 力 発 生 日 )			] )	3	平成 30 年 10 月 1 日	

## (5) その他

詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。

## 3. 今後の見通し

本件分割による当社業績への影響は、連結、個別ともに軽微です。

以 上